

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 埼玉県
農業委員会名： 越生町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	76	193				269
経営耕地面積	36	35	20	49		-
遊休農地面積	20	29				49
農地台帳面積	163	328				491

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	368
自給的農家数	212
販売農家数	156
主業農家数	14
準主業農家数	29
副業的農家数	113

※ 農林業センサスに基づいて記入

	農業者数(人)
農業就業者数	183
女性	90
40代以下	6

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	4
基本構想水準到達者	14
認定新規就農者	0
農業参入法人	2
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 30 年 7 月 31 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数	7	7	1			1	9
認定農業者	-	1	1				2
女性	-					1	1
40代以下	-						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 33 年 7 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	5	5
認定農業者	-	2
認定農業者に準ずる者	-	2
女性	-	1
40代以下	-	
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	5

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	269.0 ha	2.7 ha	1.00%
課 題	農業従事者の高齢化、後継者不足、相続による土地持ち非農家の増加等により、農業の担い手が減少していることから、認定農業者等の効率的かつ安定した農業経営を担う農業者の育成・確保が課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
3.0 ha	2.7 ha	0 ha	90.0%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関と連携し、認定農業者等地域の担い手に農地の利用集積の推進に努める。
活動実績	認定農業者等への利用集積、集約化に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積目標が達成できなかったため、今後さらなる推進が必要である。
活動に対する評価	集積・集約化には至らなかったが、担い手等への集積・集約化の推進は実施できた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0.0 ha	0.0 ha	0.0 ha
課題	農業従事者の高齢化、後継者不足等により農業の担い手が減少している中、新たに農業経営を営もうとする者の確保が課題となっている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②/①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④/③×100)
0.3 ha	0.0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関と連携し、就農希望者に対して、就農相談、情報提供等の支援を行う。
活動実績	新規参入の相談に積極的に応じるとともに、情報提供を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入目標及び参入目標面積が達成できなかったため、今後さらなる推進が必要である。
活動に対する評価	新規参入者の掘り起こしはできなかったが、新規参入希望者に情報提供等の支援はできた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A) 318.9 ha	遊休農地面積(B) 49.9 ha	割合(B/A×100) 15.65%
課 題	農業従事者の高齢化、後継者不足、相続による土地持ち非農家の増加等により遊休農地が発生していることから町、農業委員会等関係機関と地域との連携が重要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3 ha	4.3 ha	143%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
活動計画	農地の利用状況調査	11人	8月～9月	9月～10月
	調査方法	実施要領に基づき、地区担当農業委員が中心となり、函面等を用いて一筆ごとに農地の利用状況を確認する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月		
	その他の活動	必要に応じ、農地の適正な管理について依頼する通知の発送		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 10人	調査実施時期 9月～10月	調査結果取りまとめ時期 10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期12月～1月	調査結果取りまとめ時期	1月～2月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 91筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
		調査面積: 5.5 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha
	その他の活動	遊休農地隣接土地所有者等からの通報に基づき、農地の適正な管理を行うよう通知した。		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	達成できた。
活動に対する評価	計画のとおり達成できた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	269.0 ha	0.8 ha
課 題	残土の堆積等不法投棄を未然防止するため、特に目の行き届かない山間部等については、重点的な監視活動が必要となる。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0.8 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用の早期発見、未然防止のため、定期的なパトロールを行うとともに1月から3月において重点的な巡回パトロールを実施する。
活動実績	違反転用発生防止に向け、農業委員等による定期的なパトロールを行うとともに、重点的に巡回パトロールを2月に実施した。
活動に対する評価	計画のとおり達成できた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 7 件、うち許可 7 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類、添付書類の審査・確認及び事務局職員による現地調査並びに必要なに応じて本人や地区担当委員への事情聴取を実施			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	全委員による現地調査及び申請書類等により関係法令・審査基準に基づき議案ごとに審議			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	7 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、縦覧に供している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 9 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類、添付書類の審査・確認及び事務局職員による現地調査並びに必要なに応じて本人や地区担当委員への事情聴取を実施			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	全委員による現地調査及び許可基準に基づき、転用目的、立地状況等議案ごとに審議			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、縦覧に供している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 3 件 公表時期 平成30年 9月 情報の提供方法: 窓口において照会があった際、参考賃借料として情報を提供
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 26 件 取りまとめ時期 平成31年 3月 情報の提供方法: 農地の権利移動・借賃等調査
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 488.9 ha
		データ更新: 農地法の許可・届出、相続等の届出、基盤強化促進法による利用権の設定等随時更新
	公表: 窓口において照会があった際、農地台帳管理システムの閲覧を実施	
是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし
----------------	-----------------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし
--------------------	-----------------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付け、縦覧に供している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

提出先及び提出した意見の概要	—
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--